



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 日東富士製粉株式会社  
コード番号 2003 URL <http://www.nittofujii.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下嶋 正雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 松本 正

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3553-8781

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	50,055	2.0	984	△47.8	1,344	△39.8	870	△31.0
23年3月期	49,054	△6.5	1,886	△25.4	2,234	△20.6	1,261	△38.3

(注) 包括利益 24年3月期 1,040百万円 (△7.3%) 23年3月期 1,122百万円 (△43.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	18.98	—	3.9	3.5	2.0
23年3月期	27.53	—	5.8	6.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 93百万円 23年3月期 87百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	38,358	22,633	59.0	493.86
23年3月期	38,781	21,914	56.5	478.15

(参考) 自己資本 24年3月期 22,633百万円 23年3月期 21,914百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△731	△636	△722	3,347
23年3月期	3,203	△1,817	△955	5,448

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	320	25.4	1.5
24年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	320	36.9	1.4
25年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00	—	—	—

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	0.3	320	△27.6	480	△21.5	320	△19.7	6.98
通期	50,000	△0.1	1,130	14.8	1,440	7.1	930	6.9	20.29

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	46,923,646 株	23年3月期	46,923,646 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,094,460 株	23年3月期	1,090,824 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	45,831,431 株	23年3月期	45,838,072 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	39,204	1.7	670	△52.5	971	△43.3	663	△36.0
23年3月期	38,560	△9.2	1,412	△29.5	1,712	△24.3	1,036	△36.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	14.48	—
23年3月期	22.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	33,723		20,665		61.3		450.93	
23年3月期	34,416		20,158		58.6		439.83	

(参考) 自己資本 24年3月期 20,665百万円 23年3月期 20,158百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,700	△2.9	350	△33.9	250	△29.7	5.45
通期	37,800	△3.6	940	△3.2	640	△3.5	13.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、現時点での予測数値であり、将来様々な要因により変動する場合があります。業績予想に関する事項については添付資料の2ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	23
役員の異動	23

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当社グループの主力である「製粉及び食品事業」につきましては、昨年4月と10月に外国産小麦の政府売渡価格がそれぞれ平均18%、2%引き上げられたことに伴い、当社においても2度にわたる業務用小麦粉販売価格の改定を行いました。

当期の経営成績は、主力の小麦粉は東日本大震災後の需要の伸び悩みや、販売競争の激化もあり販売数量は減少しましたが、小麦粉販売価格の改定や、提案型営業の成果により乾麺の売上が増加したこと等から売上高は前連結会計年度比若干増加しました。しかし、厳しい販売環境や副産物相場の低迷等により、営業利益は前連結会計年度比大幅に減少しました。

「外食事業」の(株)さわやか(当連結対象期間1月～12月)につきましては、ケンタッキーフライドチキン店の売上は堅調に推移し、売上高は前連結会計年度比若干増加しましたが、新規店舗出店に伴う諸費用の増加や、一部業態の不振等により、営業利益は前連結会計年度比減少しました。

「運送事業」の日東富士運輸(株)につきましては、グループ外からの運賃収入が減少し、売上高は前連結会計年度比減少しました。省エネ運転の実施等経費削減に努めましたが、燃料代の高騰等により、営業利益は前連結会計年度比減少しました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は500億5千5百万円(前連結会計年度比2.0%増)、連結経常利益は13億4千4百万円(前連結会計年度比39.8%減)、連結当期純利益は8億7千万円(前連結会計年度比31.0%減)となりました。

#### ②次期の見通し

「製粉及び食品事業」につきましては、現行の麦の国家貿易についてはSBS方式の導入が一段と拡大することも予想され、今後検討される改革の方向によっては経営環境が大きく変化する可能性があります。また、本年4月には輸入小麦の政府売渡価格が平均15%値下げされ小麦粉販売価格の改定を行いますが、少子高齢化等小麦粉需要縮小が懸念されるなか、難しい事業運営が予想されます。

「外食事業」では、消費者の節約志向の高まりや、原材料価格の上昇等、事業環境はますます厳しいものとなっております。

当社グループを取り巻く環境は今後一層厳しくなることが予想されますが、製販一体となって効率化を追求し、お客様のニーズに応えた商品開発に取り組むとともに、三菱商事グループ各社との連携強化や、関連会社の(株)増田製粉所との開発・営業面でのシナジー効果をさらに増加させることにより業績拡大に向けて最大限努力していく所存です。

以上により平成25年3月期(平成24年度)の業績予想につきましては、連結売上高500億円(対前期比0.1%減)、連結経常利益14億4千万円(対前期比7.1%増)、連結当期純利益9億3千万円(対前期比6.9%増)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産・負債及び純資産の状況

総資産は、原材料及び貯蔵品等は増加しましたが、現金及び預金等の減少により、前連結会計年度比4億2千2百万円減少し383億5千8百万円となりました。純資産は利益剰余金の増加により前連結会計年度比7億1千8百万円増加し、226億3千3百万円となり、自己資本比率は59.0%になりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の期末残高は33億4千7百万円となり、前連結会計年度末から21億円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費等を加算した額から、売上債権の

増加額やたな卸資産の増加額等を控除し、△7億3千1百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や関係会社出資金の払込等により、△6億3千6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金等の支払いにより△7億2千2百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	56.8	54.8	60.2	56.5	59.0
時価ベースの株主資本比率 (%)	39.3	37.0	45.7	36.6	36.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	5.9	56.8	1.2	1.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.9	1.1	38.9	28.2	△6.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×当社の期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、年6円の安定配当を基本としつつも、連結ベースの配当性向30%以上をもう一つの基準として株主の皆様へ報いるよう業績進展に努力して参ります。また、財務体質の強化を図りながら研究開発や製造設備投資に注力すると共に、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることとしております。

当期の期末配当金は、既に公表のとおり1株当たり4円とし、中間配当金とあわせて1株当たり年間7円の配当を予定しております。

次期につきましては、引続き上記配当方針に沿って株主の皆様へ報いるよう努力して参ります。

また、毎年3月31日現在の株主名簿（実質株主を含む）に記載された1,000株（1単元）以上の株式を保有する株主様を対象に株主優待制度を設けております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び子会社）の主要な事業は、製粉及び食品の製造・販売業ならびに外食事業であり、①震災等により主力工場が壊滅的な打撃を受けた場合、②原料・製品面等において不測の事態が発生した場合、③原料小麦仕入価格や制度の大幅な改定が行われた場合、④デフレほか国内景気の影響をうけ主要製品の出荷変動や単価下落が発生した場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、連結子会社である(株)さわやかは、外食事業として『ケンタッキーフライドチキン（以下KFC）』や各種レストラン等の店舗展開をしており、新型インフルエンザやBSE等が流行した場合は、その経営成績に大きな影響が発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社2社で構成され、小麦その他農産物を原料として、小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等の製造販売を行う製粉および食品業、ならびに小麦を保管する倉庫業、『KFC』等のファーストフード店舗経営を行う外食事業、主に当社の原料・製品を運送する運送事業を展開しております。また当社は(株)増田製粉所の発行株式数の28%を所有し、同社と業務提携を行っており、共同して事業発展をめざしております。

尚、水産飼料の製造販売につきましては、本年3月31日付にて日本農産工業(株)へ事業譲渡致しました。

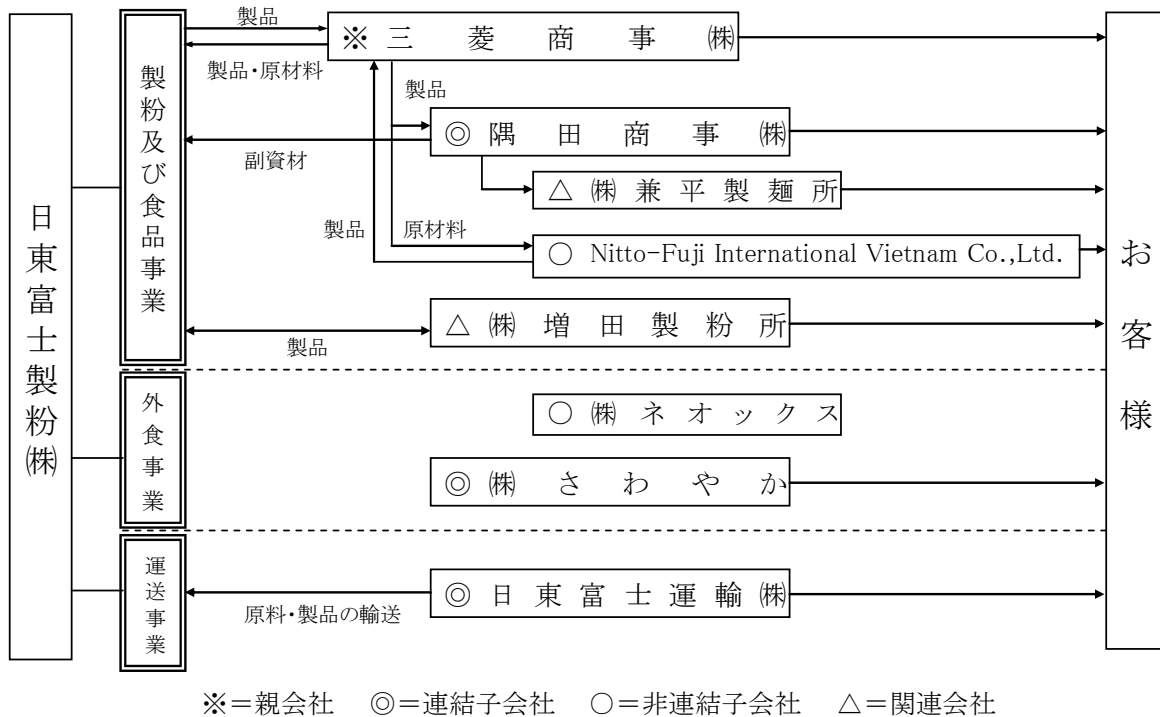
当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

**製粉及び食品事業** 当社が製造した小麦粉・ミックス粉・食品等を総代理店の三菱商事(株) (親会社) を経由し、隅田商事(株) (子会社) ほかの特約店等を通じて販売しております。三菱商事(株)より製品・原材料の一部を、隅田商事(株)より副資材の一部の購入もしております。また、当社の工場付属営業倉庫(サイロ)において、小麦の保管業務及び荷揚荷役等を行っているほか、エンジニアリング部門において製粉・製麺工場、小麦・小麦粉サイロ等の機械設備の設計・施工も行っております。

**外食事業** 子会社である(株)さわやかが『KFC』のトップフランチャイジーとして関東、東海地区で店舗展開しているほか、各種レストラン等の事業活動を進めております。

**運送事業** 子会社である日東富士運輸(株)が当社の原料小麦および製品の運送の大部分を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



注 (株)ネオックスは、現在実質的な事業活動は行っておりません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様、株主、従業員、社会のいずれからも信頼され、安全・安心で健康的な食文化に寄与する企業」であることを、経営の基本方針としています。

これは、安全・安心の管理を絶対条件としつつ、お客様に喜んでいただける新商品の開発やきめ細かい対応により営業基盤の拡大を図る一方、業務効率の改善を強力に推進し利益向上に努め、これを還元していくことを基本としております。

また併せて、お客様からも信頼される骨太な社員の育成を図り、社内体制を引締め、企業の社会的責任を果たす方針でもあります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を重要な経営課題と位置づけ、ローコストオペレーションを追求、効率化を推進し、安定した収益基盤の拡大に注力することを指標とし、特定の数値等を経営指標には起用しておりません。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成22年4月を起点とする3カ年中期経営計画「新しい未来へ、日東富士製粉 (NF×2=New Future by Nitto Fuji)」を策定し2年経過いたしました。

しかし、この間の事業環境の厳しさは当初の想定以上であり、中期経営計画の基本方針は維持しつつ、当社グループとして今後も予想される厳しい経営環境に対応した数値目標の見直し(平成24年4月27日公表)を行いました。

当社グループと致しましては、引続き中期経営計画の達成に向け全社一丸となって邁進するとともに、お客様のニーズを迅速かつ的確にとらえた商品開発と安心・安全なサービスの提供を通じて、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

なお、中期経営計画の最終年度となる平成25年3月期の数値目標として、売上高500億円、経常利益14億4千万円、当期純利益9億3千万円を見込んでおります。

#### [基本戦略と重点施策]

- ・ 当社グループの主力事業である、小麦粉およびミックス粉のシェアアップを図ります。
- ・ 当社製品の安全・安心に関わる体制の強化に取り組むと同時に、生産設備、管理システムの整備等、事業インフラ基盤を強化するために、積極的に投資して参ります。
- ・ 内部統制の強化、コンプライアンスの徹底によりリスクや環境変化に強い組織を構築して参ります。
- ・ 関連会社においては、戦略的な投資やシナジーの追及により、グループ力の強化に努めて参ります。
- ・ 消費者のニーズに対応した新商品の開発を積極的に進めて参ります。

※ 上記予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,528	3,727
受取手形及び売掛金	7,917	8,615
商品及び製品	2,211	2,296
原材料及び貯蔵品	3,786	5,258
繰延税金資産	305	244
その他	403	322
貸倒引当金	△9	△29
流動資産合計	21,143	20,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,558	3,441
機械装置及び運搬具(純額)	2,905	2,949
土地	4,219	4,219
リース資産(純額)	2	1
その他(純額)	470	240
有形固定資産合計	11,156	10,852
無形固定資産		
のれん	38	74
その他	493	496
無形固定資産合計	532	571
投資その他の資産		
投資有価証券	4,718	4,968
差入保証金	733	714
繰延税金資産	62	64
その他	532	836
貸倒引当金	△97	△86
投資その他の資産合計	5,948	6,497
固定資産合計	17,637	17,921
資産合計	38,781	38,358



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,947	5,322
短期借入金	1,300	5,300
リース債務	0	0
未払法人税等	175	143
賞与引当金	504	403
役員賞与引当金	29	14
資産除去債務	5	10
その他	1,467	1,598
流動負債合計	9,431	12,794
固定負債		
長期借入金	4,850	450
リース債務	1	1
繰延税金負債	706	610
退職給付引当金	651	860
役員退職慰労引当金	190	132
資産除去債務	342	345
負ののれん	584	463
その他	107	68
固定負債合計	7,434	2,931
負債合計	16,866	15,725
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	4,049	4,049
利益剰余金	14,950	15,500
自己株式	△274	△275
株主資本合計	21,226	21,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687	858
繰延ヘッジ損益	0	—
その他の包括利益累計額合計	688	858
純資産合計	21,914	22,633
負債純資産合計	38,781	38,358

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	49,054	50,055
売上原価	38,045	39,872
売上総利益	11,009	10,182
販売費及び一般管理費		
販売手数料	763	791
販売運賃	2,303	2,278
貸倒引当金繰入額	6	70
給料及び手当	2,066	2,113
賞与引当金繰入額	267	187
役員賞与引当金繰入額	29	14
退職給付引当金繰入額	238	272
役員退職慰労引当金繰入額	39	31
賃借料	709	731
のれん償却額	5	15
その他	2,692	2,690
販売費及び一般管理費合計	9,122	9,198
営業利益	1,886	984
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	91	87
固定資産賃貸料	72	64
負ののれん償却額	126	120
持分法による投資利益	87	93
その他	130	129
営業外収益合計	511	498
営業外費用		
支払利息	112	109
その他	51	29
営業外費用合計	164	138
経常利益	2,234	1,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	0	27
事業譲渡益	—	98
貸倒引当金戻入額	11	—
その他	7	4
特別利益合計	19	130
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	33	37
減損損失	—	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156	—
震災損失	65	29
事業譲渡関連費用	—	23
その他	6	4
特別損失合計	261	141
<b>税金等調整前当期純利益</b>	1,991	1,332
法人税、住民税及び事業税	782	501
法人税等調整額	△52	△38
法人税等合計	729	462
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	1,261	870
当期純利益	1,261	870
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	1,261	870
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	△156	168
繰延ヘッジ損益	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	17	2
その他の包括利益合計	△139	170
<b>包括利益</b>	1,122	1,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,122	1,040
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,500	2,500
当期末残高	2,500	2,500
資本剰余金		
当期首残高	4,049	4,049
当期末残高	4,049	4,049
利益剰余金		
当期首残高	14,239	14,950
当期変動額		
剰余金の配当	△550	△320
当期純利益	1,261	870
当期変動額合計	711	549
当期末残高	14,950	15,500
自己株式		
当期首残高	△268	△274
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1
当期変動額合計	△5	△1
当期末残高	△274	△275
株主資本合計		
当期首残高	20,520	21,226
当期変動額		
剰余金の配当	△550	△320
当期純利益	1,261	870
自己株式の取得	△5	△1
当期変動額合計	706	548
当期末残高	21,226	21,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	827	687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139	170
当期変動額合計	△139	170
当期末残高	687	858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	827	688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△139	170
当期変動額合計	△139	170
当期末残高	688	858
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	21,347	21,914
当期変動額		
剰余金の配当	△550	△320
当期純利益	1,261	870
自己株式の取得	△5	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△139	170
当期変動額合計	567	718
当期末残高	21,914	22,633

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,991	1,332
減価償却費	1,270	1,315
減損損失	—	47
のれん及び負ののれん償却額	△120	△105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	204	208
受取利息及び受取配当金	△94	△90
支払利息	112	109
持分法による投資損益 (△は益)	△87	△93
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△27
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	0
固定資産売却益	△4	△4
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	33	37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156	—
震災損失	65	29
事業譲渡損益 (△は益)	—	△75
売上債権の増減額 (△は増加)	338	△707
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,636	△1,637
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△161	157
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,667	△624
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△134	124
その他	38	△53
小計	4,619	△163
利息及び配当金の受取額	111	106
利息の支払額	△113	△109
法人税等の支払額	△1,412	△500
その他	△1	△64
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,203	△731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△550	—
定期預金の払戻による収入	—	700
有形固定資産の取得による支出	△1,298	△981
有形固定資産の売却による収入	5	8
無形固定資産の取得による支出	△23	△66
投資有価証券の取得による支出	△18	△17
投資有価証券の売却による収入	8	42
事業譲渡による収入	—	101
関係会社出資金の払込による支出	—	△326
貸付金の回収による収入	34	9
貸付けによる支出	△0	△10
差入保証金の回収による収入	123	46
その他	△99	△143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,817</b>	<b>△636</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△400	△400
配当金の支払額	△550	△320
自己株式の取得による支出	△5	△1
その他	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△955</b>	<b>△722</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△8
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>424</b>	<b>△2,100</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,024	5,448
現金及び現金同等物の期末残高	5,448	3,347

**(5) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項****1. 連結の範囲に関する事項**

## (1) 連結子会社の数及び名称

3社・・・日東富士運輸(株)、(株)さわやか、隅田商事(株)

## (2) 非連結子会社の名称等

2社・・・(株)ネオックス、Nitto-Fuji International Vietnam Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

**2. 持分法の適用に関する事項**

## (1) 持分法を適用する関連会社の数及び名称

1社・・・(株)増田製粉所

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

(株)ネオックス、Nitto-Fuji International Vietnam Co., Ltd.・・・子会社

(株)兼平製麺所・・・関連会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

**3. 連結子会社の事業年度等に関する事項**

連結子会社のうち(株)さわよかの決算日は平成23年12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

**4. 会計処理基準に関する事項**

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

## (イ) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

## (ロ) 時価のないもの

株式は移動平均法による原価法、債券は償却原価法によっております。

## ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法によっております。

## ③ たな卸資産

## (イ) 商品及び製品

主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

## (ロ) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

機械装置については、主として定額法、その他は定率法を採用しております。また、静岡工場及



び食品開発センターに係る機械装置については、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・2～60年

機械装置及び運搬具・・・・2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付及び執行役員の退職慰労金に備えるため、従業員については当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を、また執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生の翌年度より5年による按分額を当該年数にわたって処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・為替予約

ヘッジ対象・・・・外貨建予定仕入取引

③ ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建仕入予定取引の為替変動リスクをヘッジするため行うものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、高い有効性があ

るものとみなし、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんについては、10年以内の合理的な期間により均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	23,591百万円	24,466百万円

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券（株式）	1,020百万円	1,099百万円
出資金	228百万円	555百万円

3. 偶発債務

下記の借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
従業員	177百万円	143百万円

4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	一百万円	41百万円

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

( 連結損益及び包括利益計算書関係 )

## 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度	当連結会計年度
457 百万円	427 百万円

## 2. 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物及び構築物	12 百万円	4 百万円
機械装置及び運搬具	5 百万円	3 百万円
その他 (工具器具備品他)	1 百万円	2 百万円
除却費用	14 百万円	26 百万円
計	33 百万円	37 百万円

## 3. 減損損失

(1) 当連結会計年度に、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	金額	場所
水産事業	建物及び構築物	30百万円	静岡県袋井市
外食事業店舗 (連結子会社 2物件)	建物及び構築物	15百万円	東京都北区、西東京市
	機械装置	0百万円	
	有形固定資産その他 (工具器具備品)	0百万円	
	無形固定資産その他 (電話加入権)	0百万円	
計		47百万円	

(2) 水産事業につきましては、事業譲渡後に残存する建物及び構築物であり、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、各資産毎に帳簿価額を1円まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

資産のグルーピングは、外食事業店舗につきましては、各店舗毎に行っております。

減損損失を計上した店舗は、収益が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記物件については、実質的な価値はないと考え、正味売却価額をゼロと評価しております。

## 4. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	178 百万円
組替調整額	△9 〃
税効果調整前	169 百万円
税効果額	△1 〃
その他有価証券評価差額金	168 百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△0 百万円
税効果額	0 〃

繰延ヘッジ損益

△0 百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	2 百万円
組替調整額	0 〃

持分法適用会社に対する持分相当額

2 百万円

その他の包括利益合計 170 百万円

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

( 連結株主資本等変動計算書関係 )

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,923,646	—	—	46,923,646

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,075,198	15,626	—	1,090,824

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	412	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成23年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	183 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	4.00 円
④ 基準日	平成23年3月31日
⑤ 効力発生日	平成23年6月30日

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,923,646	—	—	46,923,646

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,090,824	3,636	—	1,094,460

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	183	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	137	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成24年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	183 百万円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	4.00 円
④ 基準日	平成24年3月31日
⑤ 効力発生日	平成24年6月29日

5. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

## 1. 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物残高との調整

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	6,528 百万円	3,727 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,080 百万円	△380 百万円
現金及び現金同等物	5,448 百万円	3,347 百万円

## 2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ( セグメント情報 )

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が、小麦その他農産物等を原料として小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等の製造を行い、総代理店の三菱商事(株)を経由し、隅田商事(株)ほかの特約店等を通じて販売しております。また、(株)さわやかが、ケンタッキーフライドチキン等のファーストフード店舗経営を行い、日東富士運輸(株)が、当社の原料小麦及び製品の運送を行っております。

したがって、当社グループは、製品及びサービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「製粉及び食品事業」、「外食事業」、「運送事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの製品及びサービスは以下のとおりであります。

製粉及び食品事業・・・小麦粉・ふすま・ミックス粉・食品等

外食事業・・・・・・ケンタッキーフライドチキン等

運送事業・・・・・・運送業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,161	6,658	233	49,054	—	49,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	—	2,397	2,406	△2,406	—
計	42,170	6,658	2,631	51,461	△2,406	49,054
セグメント利益	1,509	255	114	1,880	6	1,886
セグメント資産	35,929	2,434	1,254	39,619	△837	38,781
その他の項目						
減価償却費	903	186	180	1,270	—	1,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	970	426	145	1,542	—	1,542

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,030	6,807	217	50,055	—	50,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	—	2,415	2,421	△2,421	—
計	43,036	6,807	2,633	52,477	△2,421	50,055
セグメント利益	700	184	94	978	5	984
セグメント資産	35,247	2,497	1,283	39,027	△669	38,358
その他の項目						
減価償却費	960	196	158	1,315	—	1,315
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	765	207	159	1,132	—	1,132

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	26,262	製粉及び食品事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	27,398	製粉及び食品事業

## 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
減損損失	30	16	—	47	—	47

## 6. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び食品事業	外食事業	運送事業	計		
(のれん)						
当期償却額	—	5	—	5	—	5
当期末残高	—	38	—	38	—	38
(負ののれん)						
当期償却額	125	—	1	126	—	126
当期末残高	578	—	5	584	—	584



当連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	製粉及び 食品事業	外食事業	運送事業	計		
(のれん)						
当期償却額	—	15	—	15	—	15
当期末残高	—	74	—	74	—	74
(負ののれん)						
当期償却額	119	—	1	120	—	120
当期末残高	459	—	4	463	—	463

( 開示の省略 )

税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	478 円 15 銭	493 円 86 銭
1 株当たり当期純利益	27 円 53 銭	18 円 98 銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

1 株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	1,261 百万円	870 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,261 百万円	870 百万円
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	45,838 千株	45,831 千株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 5. その他

### ○役員の変動

役員の変動については、開示事項はございません。